

第 1 問 答 案 用 紙 < 1 >

(会 計 学)

問題 1

問 1

仕掛品		(単位：円)
前月繰越	3,000,000	製 品 (40,721,000)
直接材料費	(24,160,000)	次月繰越 (4,929,000)
直接労務費	(7,550,000)	
製造間接費	(10,940,000)	
合 計	(45,650,000)	合 計 (45,650,000)

問 2

メリット① 製品原価の比較可能性の確保 メリット② 製品原価の計算の迅速化

問 3

原因① 間接作業時間 原因② 手待時間

問 4

	第 1 製造部門	第 2 製造部門
予算差異	270,000 円 (有利差異・不利差異)	589,000 円 (有利差異・不利差異)
操業度差異	500,000 円 (有利差異・不利差異)	320,000 円 (有利差異・不利差異)
製造間接費配賦差異	230,000 円 (有利差異・不利差異)	269,000 円 (有利差異・不利差異)

注 ()内の有利差異・不利差異のいずれかを○で囲むこと。

問 5

実際操業度<基準操業度より、変動費資源の投入は当初の想定よりも少なく済んだはずであり、管理標準とすべき製造間接費の金額は固定予算よりも小さくなる。この点を無視し、実際発生額<固定予算を根拠に原価管理能率を良好と判断している点が問題である。

問 6

- (1) 組織内の責任センターの管理者の業績を管理するために、当該管理者にとっての目標と実績及び差異に関する財務情報を、管理可能性原則に則って提供するシステムである。
- (2) ①複数基準配賦法を採用した上で、②補助部門変動費は予定配賦率に実際用役消費量を乗じて配賦し、③補助部門固定費は予算額を用役消費能力の比で一括配賦する。

問 7

工程別総合原価計算への移行を前提とすれば、原価集計単位が各製造部門の期間生産量に変化するため、各製造部門の完成品数量と月末仕掛品数量、さらに月末仕掛品について原価要素別の進捗度と完成品換算量に関するデータが必要となる。

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2

問 1

標準原価カードに含まれている製品 1 個当たりの仕損費の金額	
原材料費	600 円
加工費	1,000 円

問 2

(1)	①	現実的標準原価				
(2)	②	シ	③	キ	⑤	エ
(3)	④	理想標準原価				
(4)	操業度		比較的短期における予定操業度			
	価格		予定価格			
(5)	仕損ゼロの達成に向けたモチベーションを長期的に喚起する目的で用いられる。					
(6)	⑦	原価管理				
	⑧	棚卸資産価額の算定				
	⑨	予算編成				

問 3

(1)

当月標準仕損発生個数	128 個
------------	-------

(2)

(良好)・不良		※いずれかを○で囲むこと。
理由	A製品は当期に製造を開始したため、仕損の発生率をかなり高く見込んでいたが、当月の実際仕損発生数量(100個)は標準仕損発生数量(128個)を下回っており、生産活動は良好であったと考えられる。	

問 4

原材料費に関わる仕損差異	67,200 円	(有利)・不利	※いずれかを○で囲むこと。
--------------	----------	---------	---------------

第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

名 称	標準原価計算
-----	--------

問 2

開発段階からサプライヤーと協働で部品の共通化を図ることにより、部品点数や開発工数の削減が可能となる上に、生産効率が向上するため、原価の低減が可能となる。ここで、原価の多くは製造段階で発生はするものの、発生額は設計仕様に依存するため、開発段階で発生額の大部分が決定してしまう。そこで、劇的な原価低減を実現するためには、部品の共通化に代表されるように、製品開発の源流に焦点を当てた管理が重要となるのである。

問 3

①	②	③	④
許容	3,600,000	7.5	2
⑤	⑥	⑦	⑧
1,026,000	32,000	86.4	見積(成行)

問 4

ボディや内装のように、価値比率が100%を切っている機能については、見積原価が目標原価を上回っていることを意味しますから、再設計による原価低減が必要となります。一方、エンジンやサスペンションのように、価値比率が100%を超えている機能については、見積原価が目標原価を下回っていることを意味しますから、コスト面で余裕があり、機能増が可能です。

問 5

鋼材	$\alpha \cdot \textcircled{A}$	いずれかを○で囲むこと
金額	月間 29,760 千円有利	

問 6

当社を取り巻く厳しい競争環境では、新製品が出るたびに機能が追加される一方で、販売価格を引き上げることができない状態にあるため、過剰品質や過剰機能の搭載は、当該製品の収益性を大きく圧迫することになる。したがって、当社の原価企画の運用に際しては、商品企画の段階において顧客調査を徹底し、顧客ニーズを誤って定義することのないように留意すべきである。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	80	イ	187.5
---	----	---	-------

問 2

正味現在価値	9,509,462.0 円	回収期間	2.8 年
--------	---------------	------	-------

問 3

- ・ 比率のため加法性が成立せず，資本予算への運用上限界がある。
- ・ 再投資収益率の仮定が非現実的であり，相互排他的投資案の順位付けを誤る恐れがある。

問 4

製品 X1	450 本	製品 X2	250 本
-------	-------	-------	-------

問 5

(1)

製品 X2	3,600 本	製品 X4	5,400 本
-------	---------	-------	---------

(2)

差額	87,772.8 円
製品 X4に切り替える案を採択 (すべき)・すべきでない ←いずれかを○で囲むこと	